

(様式 1－3)

福島県（葛尾村）帰還・移住等環境整備事業計画

帰還・移住等環境整備事業等個票

令和6年10月時点

※本様式は1－2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	45	事業名	葛尾村災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	(1)-2-1
交付団体		葛尾村	事業実施主体（直接/間接）	葛尾村（直接）	
総交付対象事業費		(34,807 (千円)) 42,604 (千円)	全体事業費	(34,807 (千円)) 42,604 (千円)	

帰還・移住等環境整備に関する目標

葛尾村復興計画（第1次）に基づき、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた帰還困難区域の村民など、経済的理由により住宅再建ができない村民の帰還にあたり、安心して生活できる居住環境整備として災害公営住宅を整備した。

入居者の速やかな生活再建に資するため、居住の安定確保を図る。

事業概要

福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた帰還者向けに整備された災害公営住宅に入居した村民に対し、経済的支援として家賃の一部を支援する。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください
<葛尾村復興計画（第1次）>

【 P6「1. 避難生活の支援」に位置付けられている】

当面の事業概要

<令和6年度>

家賃低廉化に対する補助

対象住宅

・西ノ内集合住宅 木造（準耐火構造）2階建集合住宅 10戸（全戸数11戸）

地域の帰還・移住等環境整備との関係

当村は、東日本大震災による地震及び原子力災害の被災地であり、住宅被害も、地震による損壊、原子力災害による高線量化、長期避難による野生動物被害など様々であり、村内で生活できる環境を確保し、速やかな生活再建に資する支援を行うことで帰還促進が図られる。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1－3)

福島県（葛尾村）帰還・移住等環境整備事業計画

帰還・移住等環境整備事業等個票

令和6年10月時点

※本様式は1－2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	46	事業名	葛尾村災害公営住宅家賃低減事業	事業番号	(1)-3-1
交付団体		葛尾村	事業実施主体（直接/間接）	葛尾村（直接）	
総交付対象事業費		1,893（千円） 2,023（千円）	全体事業費	1,893（千円） 2,023（千円）	

帰還・移住等環境整備に関する目標

葛尾村復興計画（第1次）に基づき、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた帰還困難区域の村民など、経済的理由により住宅再建ができない村民の帰還にあたり、安心して生活できる居住環境整備として災害公営住宅を整備した。

入居者の速やかな生活再建に資するため、居住の安定確保を図る。

事業概要

福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた帰還者向けに整備された災害公営住宅に入居した低所得者に対し、経済的支援として家賃の一部を支援する。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください
<葛尾村復興計画（第1次）>

【 P6「1. 避難生活の支援」に位置付けられている】

当面の事業概要

<令和6年度>

家賃低減に対する補助

対象住宅

・西ノ内集合住宅 木造2階建集合住宅 3戸（全戸数11戸）

地域の帰還・移住等環境整備との関係

当村は、東日本大震災による地震及び原子力災害の被災地であり、住宅被害も、地震による損壊、原子力災害による高線量化、長期避難による野生動物被害など様々であり、町内で生活できる環境を確保し、速やかな生活再建に資する支援を行うことで帰還促進が図られる。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	